

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2023年2月27日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	マルチアセット・ストラテジーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。	

愛称：なごみの杜 マルチアセット・ストラテジー ファンド

第8期（決算日 2022年8月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区大手町2-6-4

お問い合わせ先

クライアント・リレーションズ・グループ

TEL：03-6665-6952（営業日の9:00~17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		期中騰落率	株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	税込分配金	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
4期(2020年8月11日)	10,007	30	0.4	△3.1	46.2	△15.7	9.4	17,536
5期(2021年2月10日)	9,882	0	△1.2	1.0	80.2	△10.9	6.5	20,934
6期(2021年8月10日)	9,872	0	△0.1	△1.1	59.9	△44.7	13.4	20,425
7期(2022年2月10日)	9,641	0	△2.3	10.9	81.1	△31.0	1.7	18,459
8期(2022年8月10日)	9,353	0	△3.0	8.4	62.3	△46.6	1.8	16,688

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しております。以下同じ。

(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。以下同じ。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

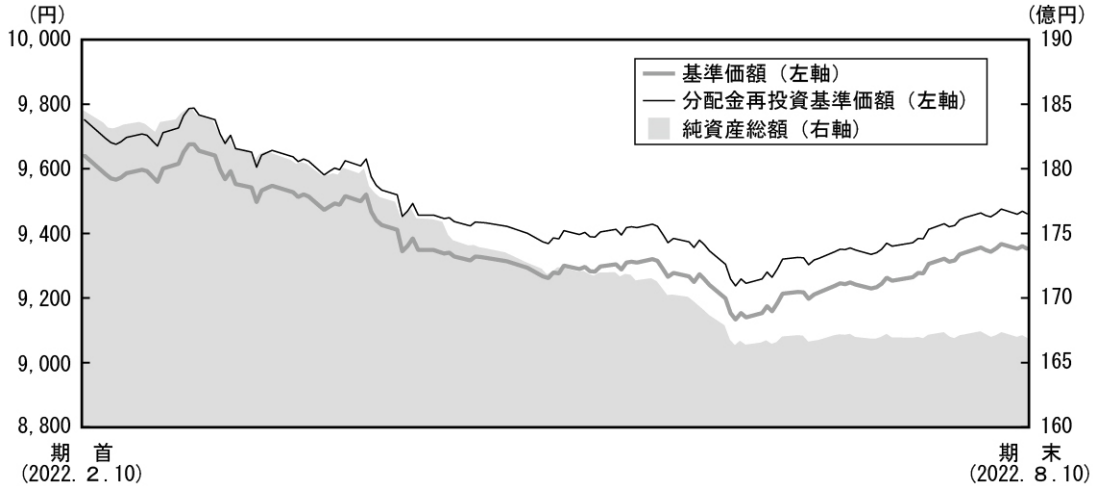
■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年2月10日	円	%	%	%	%	%
2月末	9,641	—	10.9	81.1	△31.0	1.7
3月末	9,616	△0.3	11.8	74.3	△27.8	1.6
4月末	9,488	△1.6	8.5	81.9	△20.9	1.8
5月末	9,325	△3.3	2.6	70.5	△49.3	1.7
6月末	9,315	△3.4	2.2	69.5	△30.6	1.8
7月末	9,211	△4.5	13.6	69.5	△36.1	1.8
8月末 2022年8月10日	9,341	△3.1	13.3	50.6	△43.8	1.8
(期末) 2022年8月10日	9,353	△3.0	8.4	62.3	△46.6	1.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：9,641円
 期末：9,353円（既払分配金（税引前）：0円）
 騰落率：△3.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は下落し、当期間のリターンは△3.0%となりました。

当期は、高水準のインフレを背景に欧米中央銀行による金融政策の正常化が加速し、主に欧州金利が上昇（債券価格は下落）した影響が大きく、基準価額は下落しました。当期間は、ポートフォリオの中心とした米欧債券の組入比率を機動的に上下させました。米国債券は、米10年国債利回りが2.0%近辺から一時3.5%近辺へと急激に上昇していく、厳しい地合いとなりました。ウクライナ危機以降については、インフレ長期化の可能性が高まったことから、米国債券には慎重な投資姿勢を取りました。ただし、米10年国債利回りが3%台に突入してからは、米金利の上昇は行き過ぎと判断して徐々に組入れを再開しました。その後米金利が低下基調で推移したことから、米国債券は基準価額にプラスに寄与しました。欧州債券は、米金利に連動して欧州金利が上昇するなか、欧州におけるインフレの状況は一過性と判断し組入比率を引き上げましたが、その後、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めに積極的なタカ派姿勢を強め欧州金利も大きく上昇したため、基準価額に大

きなマイナスの寄与となりました。株式については、日本株式が底堅い一方で米国・欧州株式が大きく下落したことから、日本株式は基準価額にプラス、米国・欧州株式はマイナスの寄与となりました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■投資環境

当期間の金融市場は、インフレ抑制のための米欧中央銀行の積極的な金融引き締めや、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりなどから、株式市場、債券市場ともに不安定な動きとなりましたが、徐々に市場は落ち着きを取り戻しました。

株式市場では、米金利の大幅上昇や景気後退懸念から米国株式は大きく下落しましたが、金利の上昇一服や企業決算が総じて底堅い展開になったことなどを受けて、後半にかけて買い戻される展開となりました。欧州株式は、ロシアへの経済制裁の影響などが懸念され大きく下落しました。日本株式は、円安による企業業績の伸長期待や、参院選における与党圧勝を受けて底堅く推移しました。

債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制を最優先課題として、積極的な利上げを継続したことから、米10年国債利回りは6月に一時3.5%近辺まで急上昇したものの、世界経済の景気後退懸念により8月月初には2.5%台まで低下しました。また、米債券市場では、米2年国債利回りと同米10年国債利回りの逆イールドが常態化しました。欧州金利も、インフレ高進を受けたECBの金融引き締め姿勢への転換などから急上昇した後、概ね低下基調で推移しました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は上昇（金利は低下）しました。日米金融政策の方向性の違いから円安が大きく進むなか、日銀の金融政策修正への思惑などから、日10年国債利回りは日銀が現行の金融政策において許容変動幅の上限としている0.25%を一時上回る場面もみられましたが、日銀が指値オペにより金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどから金利上昇は一服し、当期間を通じては国内債券市場は上昇（金利は低下）しました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。米国株式の大幅下落に連れて日経平均株価は一時25,000円を下回る場面もみられましたが、円安進行による企業業績の改善期待や、中国・上海でのロックダウン（都市封鎖）解除に伴う経済活動の再開期待、参院選での与党圧勝による政権基盤の安定などが支えとなり、欧米株式に比べると相対的に堅調に推移し、当期間を通じては国内株式市場は小幅に上昇しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は下落（金利は上昇）しました。2022年初よりインフレ懸念から米金利は上昇基調で推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、一段とインフレ上昇・長期化懸念が強まりました。FRBはインフレ抑制のために、量的引き締めの開始や連続的な大幅利上げを実施し、期初に2.0%近辺だった米10年国債利回りは6月に3.5%近辺まで急上昇しました。その後は、

FRBの金融引き締めが世界経済の景気後退を招くとの懸念から一時2.5%台まで金利は低下するなど金利上昇は一服しましたが、当期間を通じては米国債券市場は下落（金利は上昇）しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は下落しました。米金利の上昇やFRBの積極的な金融引き締めが警戒され、ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数を中心に大きく下落しました。期の後半にかけては、金利上昇が一服したことや米国の企業決算が総じて堅調であったこと、米国経済指標も住宅関連や製造業が弱い一方で労働市場や個人消費など底堅い分野も目立ったことから、過度な悲観論は修正され、6月の底値からは反発しましたが、期の前半の大幅下落の影響が大きく、当期間を通じては米国株式市場は下落しました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場は下落（金利は上昇）しました。ロシアのウクライナ侵攻を受け欧州の景気減速が警戒された一方で、経済制裁の影響等でロシアからの天然ガス供給が減少し資源価格が急騰するなど、インフレ懸念が台頭しました。ECBも金融引き締めに積極的なタカ派姿勢に転じ7月には11年ぶりとなる利上げを実施しました。独10年国債利回りは、期初の0.30%近辺から1.8%近辺まで急上昇しましたが、期の後半にかけては景気後退リスクが意識され0.90%近辺まで低下しました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は下落しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシアへの経済制裁等の影響は欧州が最も大きいとの警戒から大幅に下落して始まりました。その後、持ち直す場面もみられたものの、ECBのタカ派転換と欧州金利の上昇、天然ガス等のエネルギー不安、景気後退懸念などが重石となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

債券は全体で35%程度を中心に4%～67%程度の組入を行いました。米国債券は、2%～41%程度の組入を行いました。期初に米10年国債利回りが2%台に上昇する局面では41%程度まで引き上げ、その後1%台後半に低下する局面では3%程度まで引き下げるなど機動的な売買を行いました。その後、3.5%近辺まで金利が急上昇していくなかでは、金利上昇を警戒し慎重な姿勢ながらも7%～35%程度の組入比率で機動的な売買を行い、期末にかけては金利上昇が一服し低下に転じたため、当期末の実質組入比率は7%程度としました。欧州債券は、2%～39%程度の組入を行いました。期初の組入比率は20%程度としていましたが、ロシアのウクライナ侵攻後は経済制裁の影響

などから欧州の景気は落ち込むと見込み組入比率を39%程度まで大きく引き上げました。しかしその後、インフレの上昇やECBのタカ派姿勢を背景に欧州金利が急上昇したため、リスク削減のため組入比率を2%程度まで大きく引き下げ、当期末の実質組入比率は9%程度としました。日本債券は、0%~8%程度の組入を行いました。海外金利に連れて金利上昇した局面で8%程度まで引き上げましたが、その後、日10年国債利回りが日銀が現行の金融政策において許容変動幅の上限としている0.25%近辺で膠着感を強めたため全部売却を行いました。

株式は全体で11%程度を中心に4%~17%程度の組入を行いました。米国株式は、0%~10%程度の組入を行いました。期初はウクライナ情勢が緊迫化するなかでも米国株式は堅調に推移すると見込み6~10%程度の組入を行いました。FRBの金融政策正常化加速に伴い米国株式が大幅下落した局面ではリスク削減のため一旦全部売却を行いました。期の後半にかけては、米金利の上昇一服や企業業績への期待などから株価の戻りを見込み押し目買いを行い、当期末の実質組入比率は6%程度としました。国内株式は、0%~13%程度の組入を行いました。期初から期の半ばにかけては、ウクライナ情勢や欧米中央銀行による金融引き締めへの警戒から組入比率は1%~5%程度で慎重な姿勢で臨みました。期の半ばにかけては為替の円安進行や企業業績の改善期待、国内政治の安定などから堅調に推移すると見込み13%程度まで引き上げましたが、株価が上昇した期末にかけては売却を行い、当期末の実質組入比率は3%程度としました。欧州株式は、1%程度の組入を行いました。ロシアのウクライナ侵攻による経済制裁の影響などから欧州経済は低迷すると見込み、慎重な姿勢で1%程度の実質組入比率を維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2022年2月11日~2022年8月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	66

(注) 円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、当面、FRB、ECB、日銀の金融政策とインフレ動向を注視しながら、米国債券と欧州債券の機動的な売買を行いながら、金利のピークを探っていく方針です。また世界経済の減速リスクが高まっていることから、企業業績の大幅な下方修正には注意しながら、日米欧の株式を適宜組入れて、安定した運用管理を行う方針です。

国内債券については、黒田日銀総裁のもとでは政策変更の可能性は低く、金利上昇は限定的と予想します。ただし、来年4月に黒田総裁が任期を迎えるため、これまで安定していた日本の金利も不安定になることが想定されます。

国内株式については、企業業績が好調ななか、夏場にかけて大きく上昇しましたが、依然として割安な状況です。足元のオミクロン株の収束後は経済活動も一段と活発化すると見込み、押し目買いを中心に徐々に組入比率を高める方針です。

米国債券については、FRBのタカ派姿勢に対して、市場は景気減速から来年にはFRBが利下げに転じる状況を織り込んでおり、市場とFRBの見通しに乖離が生じています。足元ではインフレのピークアウトの兆しも出ているものの、水準としての高インフレは継続しており、まだまだ楽観視できない状況です。FRBの利上げペースと米国経済の減速が注目されるなか、米金利のピークを探っていく方針です。

米国株式については、米金利が安定推移となれば、ハイテク株を中心に再び堅調な地合いとなる見込みです。米国企業の稼ぐ力は強化されていること、米国経済は減速傾向とはいえ潜在成長率を上回る成長が見込まれていることから、押し目買いを中心に組入比率を高める方針です。ただし、企業業績が大きく下方修正される展開はリスク要因であり、注視していきます。

欧州債券については、足元のインフレは上昇しているものの、米国のような賃金インフレはみられず、原油価格等の動向に左右されそうです。金利上昇余地は限定的と考え、金利が上昇する局面では購入していく方針です。

欧州株式については、ウクライナ戦争の着地がみえないこと、冬場のエネルギー不安、景気後退リスク等の不安材料が多く、慎重な姿勢とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	2022年2月11日～2022年8月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.436%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) 期中の平均基準価額は9,382円です。 委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価 交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(29)	(0.311)	
(販売会社)	(10)	(0.109)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	3	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
(保管費用)	(1)	(0.009)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(2)	(0.019)	
合計	45	0.473	

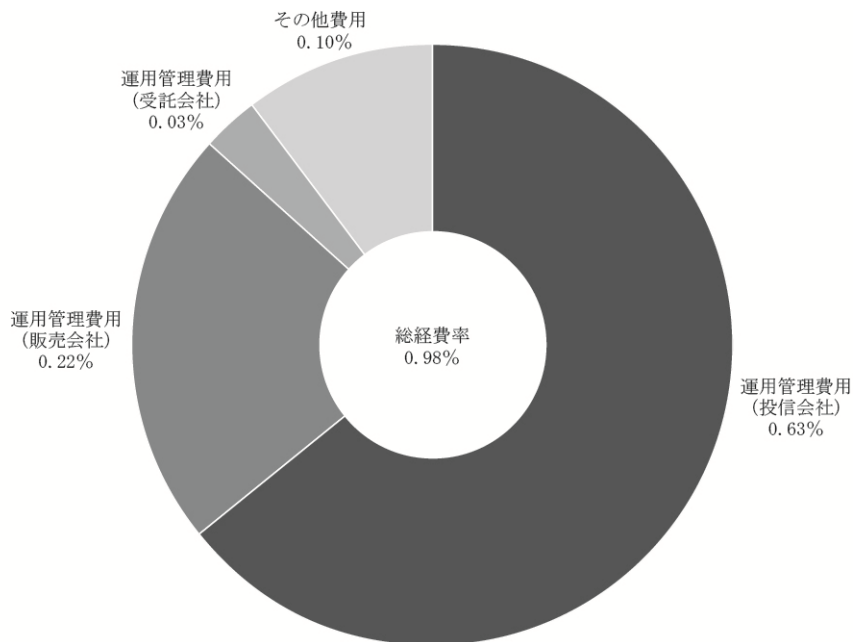
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年2月11日から2022年8月10日まで)

ファンド名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	—	—	1,372,461	1,340,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未满是切り捨てています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月11日から2022年8月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業または商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月11日から2022年8月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

(2022年8月10日現在)

ファンド名	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	18,318,692	16,946,231	16,609,001

(注) 口数・評価額の単位未满是切り捨てています。

(注) GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの期末の受益権総口数は16,946,231千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	16,609,001	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	173,256	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	16,782,257	100.0

(注) 比率は、当ファンドの投資信託財産総額に対する各資産の評価額の割合です。

(注) 評価額の単位未满是切り捨てています。

(注) GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,385,054千円)の投資信託財産総額(17,689,360千円)に対する比率は64.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=135.25円、1ユーロ=138.08円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,782,257,536円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	173,256,423
GNマルチアセット・ストラテジー マザーファンド(評価額)	16,609,001,113
(B) 負 債	93,512,406
未 払 解 約 金	19,198,262
未 払 信 託 報 酬	73,873,670
未 払 利 息	474
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	16,688,745,130
元 本	17,844,148,175
次 期 繰 越 損 益 金	△1,155,403,045
(D) 受 益 権 総 口 数	17,844,148,175口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	9,353円

(注) 当ファンドの期首元本額は19,146,893,792円、期中追加設定元本額は118,070,404円、期中一部解約元本額は1,420,816,021円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9353円です。

■損益の状況

当期(2022年2月11日から2022年8月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△35,385円
支 払 利 息	△35,385
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△437,355,336
売 買 損 益	38,153,218
売 買 損 益	△475,508,554
(C) 信 託 報 酬 等	△74,314,002
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△511,704,723
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△574,531,345
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△69,166,977
(配 当 等 相 当 額)	(71,749,120)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△140,916,097)
(G) 計 (D+E+F)	△1,155,403,045
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,155,403,045
追 加 信 託 差 損 益 金	△69,166,977
(配 当 等 相 当 額)	(71,796,335)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△140,963,312)
分 配 準 備 積 立 金	46,793,694
繰 越 損 益 金	△1,133,029,762

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)収益分配金の額の計算過程については、以下の表をご参照ください。

項 目	当 期
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	0円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	71,796,335円
信託約款に規定される分配準備積立金	46,793,694円
分配対象収益 (1万口当たり)	118,590,029円 66円
分配金額 (1万口当たり)	0円 0円

■分配金のお知らせ

	第	8	期
1 万口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)			0円

※分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

■お知らせ

◇約款変更

該当事項はありません。

◇運用体制の変更

該当事項はありません。

<補足情報>

「GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド」の決算日（2022年2月10日）と、当ファンドの決算日（2022年8月10日）が異なっておりますので、以下に2022年8月10日現在における「GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド」の補足情報を掲載しております。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

(2022年8月10日現在)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入比率	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 53,000	千米ドル 49,510	千円 6,696,259	% 40.3	% —	% 29.7	% 10.6	% —
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	20,000	19,164	2,646,284	15.9	—	15.9	—	—
フ ラ ン ス	8,000	7,686	1,061,401	6.4	—	6.4	—	—
合 計	—	—	10,403,944	62.6	—	52.1	10.6	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 各金額の単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は組み入れなしです。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

(2022年8月10日現在)

種 類	銘 柄	当 期		末		償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	US TREASURY	0.625	4,000	3,374	456,405	2030/8/15
	US TREASURY	0.875	2,000	1,719	232,545	2030/11/15
	US TREASURY	1.25	2,000	1,757	237,680	2031/8/15
	US TREASURY	1.25	14,000	12,984	1,756,147	2026/11/30
	US TREASURY	1.375	3,000	2,654	359,025	2031/11/15
	US TREASURY	1.875	14,000	12,930	1,748,824	2032/2/15
	US TREASURY	2.875	14,000	14,089	1,905,630	2032/5/15
小 計					6,696,259	
国 債 証 券	(ユーロ・・・ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ国債	—	16,000	14,871	2,053,388	2031/8/15
	ドイツ国債	1.7	4,000	4,293	592,895	2032/8/15
	(ユーロ・・・フランス)					
	フランス国債	—	4,000	3,489	481,868	2032/5/25
フランス国債	2.0	4,000	4,197	579,532	2032/11/25	
小 計					3,707,685	
合 計					10,403,944	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切り捨てています。

国内投資信託証券

(2022年8月10日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	口	口	千円
iシェアーズ・コア 日経225ETF	4,500	4,500	128,902
合 計	口数・金額	4,500	128,902
	銘柄数<比率>	1	<0.8%>

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

外国投資信託証券

(2022年8月10日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				組入比率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	口	口	千ユーロ	千円	%	
(ユーロ・・・ドイツ) iShares Core DAX UCITS ETF (DE)	11,000	11,000	1,256	173,516	1.0	
合 計	口数・金額	11,000	1,256	173,516		
	銘柄数<比率>	1	—	<1.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) <>内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

(2022年8月10日現在)

銘柄別	当 期 末			
	買 建 額	売 建 額		
	百万円	百万円		
国内				
株式先物取引	日経225先物	389	—	
外国	株式先物取引	E-mini Dow (\$5) Futures	487	—
		E-mini S&P 500 Futures	529	—
	債券先物取引	Euro-OAT Futures	—	440
		Euro-Bund Futures	—	1,811
	US 10-Year T-Note Futures	—	5,526	

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組み入れなし。

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2022年2月10日）

＜計算期間 2021年2月11日～2022年2月10日＞

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限（2018年6月20日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率					
(設定日) 2018年6月20日	10,000	—	—	—	—	—	百万円 3,000
1期(2019年2月12日)	9,947	△0.5	△10.3	74.1	△39.2	17.5	10,565
2期(2020年2月10日)	10,230	2.8	△10.6	74.9	△54.9	13.4	16,762
3期(2021年2月10日)	10,226	△0.0	1.0	80.3	△11.0	6.5	20,896
4期(2022年2月10日)	10,060	△1.6	10.9	81.2	△31.1	1.7	18,428

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本です。

(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。以下同じ。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

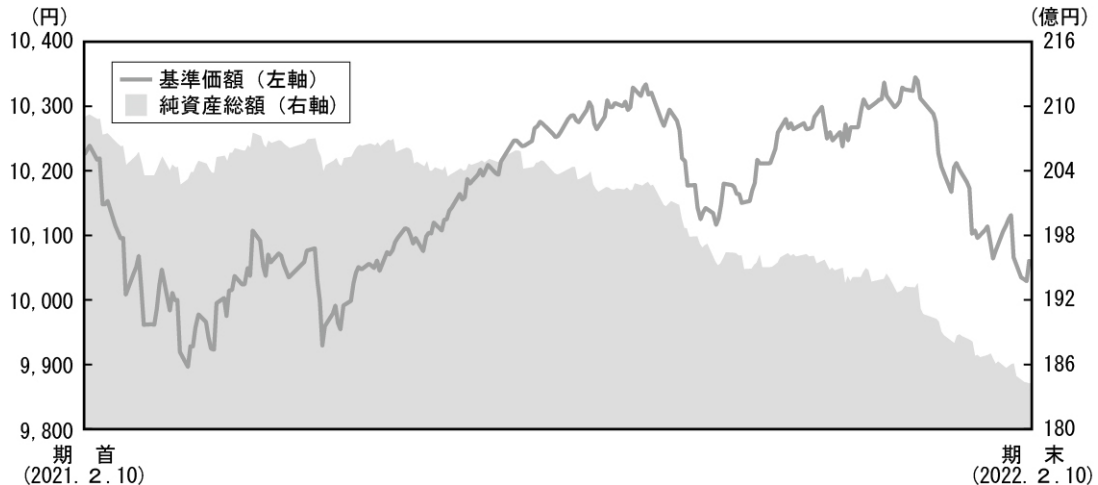
■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率				
(期首) 2021年2月10日	10,226	—	1.0	80.3	△11.0	6.5
2月末	10,008	△2.1	3.6	87.1	△32.5	4.8
3月末	9,924	△3.0	15.8	76.2	△9.4	5.3
4月末	10,035	△1.9	14.7	49.4	△31.8	5.2
5月末	10,056	△1.7	13.9	53.9	△15.8	5.3
6月末	10,125	△1.0	4.2	67.1	△19.6	10.4
7月末	10,239	0.1	△0.0	72.6	△42.7	7.4
8月末	10,309	0.8	3.1	73.2	△28.7	9.5
9月末	10,215	△0.1	12.5	66.6	△12.0	7.5
10月末	10,211	△0.1	3.3	68.9	△26.4	9.1
11月末	10,237	0.1	13.9	65.1	△23.5	1.6
12月末	10,312	0.8	9.1	80.7	△33.4	1.7
2022年1月末	10,106	△1.2	14.5	75.6	△29.1	1.7
(期末) 2022年2月10日	10,060	△1.6	10.9	81.2	△31.1	1.7

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：10,226円
 期末：10,060円
 騰落率：△1.6%

■基準価額の主な変動要因

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は下落し、当期間のリターンは△1.6%となりました。

当期は、インフレ懸念の台頭から期初に米金利が上昇（債券価格は下落）した影響により、基準価額は大きく下落して始まりました。その後、米金利が一旦低下に転じたことや株式相場の上昇などを背景に基準価額は回復基調となりましたが、期末にかけて各国中銀の金融政策の正常化への警戒からグローバルで金利急上昇、株価下落となった影響を受け、当期を通じては基準価額は下落しました。債券は、長期国債の購入を行いながら状況に応じて先物を売り建てするなどの機動的な対応を行い、金利上昇時の基準価額下落抑制に努める運用を行いました。期初の米金利上昇と期末にかけての欧米金利急上昇の影響から、当期を通じては米国債券、欧州債券ともに基準価額にマイナスの寄与となりました。日本債券は、僅かに組入を行いました。組入後の金利上昇により基準価額にマイナスの寄与となりました。株式は、良好な企業業績などを背景にNYダウ、S&P500指数、ナスダック100指数への連動をめざす上場投資信託証券・指数先物に分散して投資を行った米国株式が、期末にかけては調整したものの、当期間を通じては大幅に上昇したため基準価額にプラスの寄与となりました。一方、日欧株式は、機動的な売買を行いました。基準価額にマイナスの寄与となりました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■投資環境

当期は、インフレ動向や各国中央銀行の政策スタンスを睨みながらの相場展開となりました。

債券市場では、バイデン政権による大規模な財政政策などを背景にインフレ懸念が台頭し、米金利は上昇して始まりました。その後は、インフレは一時的との見方が広がったことなどから金利は一旦低下したものの、インフレの長期化を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の正常化への思惑が高まるなか金利は再び上昇基調となり、期末にかけてはFRBが金融引締めに向きなたか派姿勢に転じたため金利は急上昇し、米10年国債利回りは2.0%台まで大きく上昇しました。欧州金利は、概ね米金利と連動した動きとなりましたが、期末にかけては、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を転換する姿勢を示したことなどから金利は急上昇しました。国内金利も、海外金利の上昇や日銀の金融政策への思惑から上昇しました。

株式市場では、米金利の上昇を警戒し上値が抑えられる局面もありましたが、各国の大規模な経済対策や新型コロナワクチン接種の進展などによる景気回復期待、好調な企業業績などから、欧米株式は堅調に推移し、米主要株価指数は何度も史上最高値を更新する展開となりました。国内株式は、日経平均株価が2021年2月に約30年半ぶりに30,000円台を回復した後は、新型コロナウイルスの感染拡大や国内の政治情勢などが重石となり、上値が重く推移しました。もともと、期末にかけては日米欧ともFRBのたか派転換と金利の急上昇を警戒し、株式市場はハイテク株を中心に大きく調整する展開となりました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。国内債券市場は米金利と連動した動きとなり、期初に日10年国債利回りは0.1%台後半に上昇した後、日銀の緩和的な金融政策の継続もあり夏場にかけては0%付近まで低下しました。その後は米金利に連れて再び上昇に転じ、期末にかけては、世界的なインフレ懸念と米金利の急上昇、日銀の金融政策変更の思惑などから、0.2%台と日銀がマイナス金利政策を導入した2016年1月以来約6年ぶりの水準に上昇しました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は下落しました。企業業績の改善や円安などを背景に日経平均株価は2021年2月に約30年半ぶりに30,000円台を回復した後は、欧米に比べた新型コロナウイルスの感染状況の悪化などが重石となり、夏場にかけて下落基調で推移しました。その後は、菅前首相の退陣表明を受けた政局不安の後退やワクチン接種の進展によるコロナ感染状況の落ち着きなどから買い戻され、再び30,000円台を回復する場面もみられたものの、以降は上値が重く、2022年初からの米国株急落時には一時26,000円台前半まで下落する展開となり、当期を通じては国内株式市場は下落しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は下落（金利は上昇）しました。期初1.1%程度だった米10年国債利回りは、バイデン政権による大規模な財政政策などによるインフレ懸念から1.7%台半ばまで上昇して始まりましたが、その後FRB高官らが一貫してインフレは一時的との見方を示したため、期の半ばまでは金利は低下基調で推移し1.2%近辺まで低下しました。その後は、高水準のインフレが継続しFRB

の金融政策への思惑から金利は上昇に転じましたが、期末にかけては、FRBが一時的としていたインフレ判断を修正し、量的金融緩和の縮小開始や利上げの示唆など金融政策の正常化を進める姿勢を示したため、2.0%台と2年半ぶりの水準まで上昇しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。米金利が上昇する場面ではハイテク株を中心に調整する局面もみられましたが、バイデン政権による大規模な経済対策や新型コロナワクチン接種の進展による経済活動の正常化、好調な企業業績などを背景に、当期間を通じて米国株式市場は概ね上昇基調で推移し、米主要株価指数は史上最高値を何度も更新する展開となりました。期末にかけて、高水準のインフレを受けFRBが急速にタカ派転換し米金利が急上昇すると、割高感の強まったハイテク株を中心に上げ幅を縮小する展開となりましたが、当期を通じては米国株式市場は上昇しました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場は下落（金利は上昇）しました。期の前半は景気回復期待などから欧州金利は上昇基調で推移しましたが、夏場以降はECBによる金融緩和政策の長期化観測や域内での新型コロナウイルスの感染再拡大などから金利上昇は比較的抑制されました。しかし、原油や天然ガスなどの資源価格高騰によりインフレが一段と上昇しECBの金融政策転換が意識されたことなどから、期末にかけては欧州金利も急上昇し、独10年国債利回りは2019年5月以来、2年8カ月ぶりにプラス圏に浮上しました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染状況が重石となる場面もみられましたが、ECBによる緩和的な金融政策の継続が下支えするなか、経済活動の再開や良好な企業業績などを背景に、上昇基調で推移しました。2022年初から米国株式が大きく下落した局面では欧州株式も調整を余儀なくされたものの、割安銘柄が多いことや新型コロナウイルスのピークアウト後の経済回復期待が強く、比較的底堅く推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。

当ファンドは、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

債券は全体で40%程度を中心に9%～76%程度の組入を行いました。米国債券は、2%～73%程度の組入を行いました。期初は70%程度としていましたが、米金利が期の半ばにかけて一旦低下した局面では2%程度まで大きく引き下げました。その後、金利が徐々に上昇していく局面では概ね20%～40%程度で機動的に売買を行い、当期末の実質組入比率は25%程度としました。欧州債券は、0%～37%程度の組入を行いました。期初の組入はなく、期の前半に金利が上昇した局面ではドイツ国債を中心に37%程度まで引き上げましたが、その後の金利低下局面では3%程度まで引き下げました。再び金利上昇した局面では組入を引き上げ、当期末の実質組入比率は20%程度としました。

日本債券は、0%～6%程度の組入を行いました。期初の組入はありませんでしたが、米金利の上昇や日銀の政策修正への思惑から金利上昇した期末にかけて購入を行い、当期末の実質組入比率は6%程度としました。

株式は全体で15%程度を中心に6%～23%程度の組入を行いました。米国株式は、3%～14%程度の組入を行いました。大型の経済対策などにより堅調な株価推移を見込んだ期の前半は14%程度まで引き上げましたが、高値圏では利益確定を行い3%程度まで引き下げました。2020年初からの調整局面では中長期的に株価は上昇に転じると見込み慎重に押し目買いを行い、当期末の実質組入比率は11%程度としました。国内株式は、1%～15%程度の組入を行いました。新型コロナウイルスの感染が拡大した局面では1%程度まで引き下げた一方、自民党総裁選挙絡みの政治イベントなどで株価上昇が期待された局面では15%程度まで引き上げました。岸田政権への海外投資家からの期待低下や2022年初からの急落を受けリスクを削減し、当期末の実質組入比率は1%程度としました。欧州株式は、0%～8%程度の組入を行いました。期初の組入はなく、欧州復興基金の稼働による景気回復期待などから8%程度まで引き上げる局面もありましたが、オミクロン株の流行やロシアとウクライナの地政学リスクの高まりなどから組入を引き下げ、当期末の実質組入比率は1%程度としました。

なお、米国株式については、従来のNYダウに加え、社会のイノベーションの進展などから中長期的に堅調な推移が見込まれるS&P500指数、ナスダック100指数への連動をめざす上場投資信託証券・指数先物の組入れを開始しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。

当ファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、当面、FRB、ECB、日銀の金融政策とインフレ動向を注視し、米国債券と欧州債券の機動的な売買を行いながら、金利の上限を探っていく方針です。また、企業業績は堅調なことから日米欧の株式を適宜組入れて、安定した運用管理を行う方針です。

国内債券については、黒田日銀総裁のもとでは政策変更の可能性は低く、金利上昇は限定的と予想します。ただし、2023年4月までに9名の日銀審議員のうち、黒田総裁も含めて5名が任期となるため、これまで安定していた日本の金利も不安定になることが想定されます。一時的に金利が上昇するような局面では、国内債券を組み入れる方針です。

国内株式については、企業業績が好調ななか、割安感が強まっています。足元のオミクロン株の収束後には経済活動も活発化すると考え、押し目買いを中心に徐々に組入比率を高める方針です。

米国債券については、FRBのタカ派転換に対し市場は過敏に反応しており、既に相当数の利上げを織り込んでいます。今後インフレ率が低下の兆しを示すと、米金利は大きく低下する局面も想定

されます。当面は機動的な売買を行いながら、米金利の上限を探っていく方針です。

米国株式については、米金利が安定推移となれば、ハイテク株中心に再び堅調な地合いとなる見込みです。米国企業の稼ぐ力は強化されていること、米国経済は減速傾向とはいえ潜在成長率を上回る成長が見込まれていることから、押し目買いを中心に組入比率を高める方針です。

欧州債券については、足元のインフレは上昇しているものの、米国のような賃金インフレは見られず、原油価格などの動向に左右されそうです。金利上昇余地は限定的と考え、金利が上昇する局面では購入していく方針です。

欧州株式については、コロナ収束後の経済活動再開への期待や中国経済の底入れ期待から、底堅い展開を見込みます。ただし、当面はロシアのウクライナ侵攻リスクが燻っており、慎重な対応を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	2021年2月11日～2022年2月10日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	5円	0.049%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 期中の平均基準価額は10,148円です。
(投資信託証券)	(3)	(0.033)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.016)	
(b) その他費用	4	0.036	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
(保管費用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(2)	(0.022)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	9	0.085	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の費用は、当マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

(1) 公社債

(2021年2月11日から2022年2月10日まで)

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 1,092,245	千円 —
外国	アメリカ 国債証券		千米ドル 398,835	千米ドル 489,147
	ユーロ	ドイツ 国債証券	千ユーロ 91,685	千ユーロ 41,077
		フランス 国債証券	15,761	15,609

(注) 金額は受渡し代金です。(経過利分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

(2) 投資信託証券

(2021年2月11日から2022年2月10日まで)

銘柄		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	iシェアーズ・コア 日経225 ETF	口 —	千円 —	口 12,500	千円 390,025
外国	アメリカ SPDR Dow Jones Industrial Average ETF Trust	口 4,800	千米ドル 1,732	口 30,300	千米ドル 10,668
	ユーロ ドイツ iShares Core DAX UCITS ETF (DE)	口 187,000	千ユーロ 24,909	口 176,000	千ユーロ 23,348

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

■先物取引の種類別取引状況

(2021年2月11日から2022年2月10日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 27,623	百万円 27,364	百万円 122	百万円 393
外国	株式先物取引	9,488	8,343	4,007	4,012
	債券先物取引	—	—	79,652	76,298

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年2月11日から2022年2月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

(2022年2月10日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,100,000	1,086,745	5.9	—	5.9	—	—
合 計	1,100,000	1,086,745	5.9	—	5.9	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は、組み入れなしです。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

外国（外貨建）公社債

(2022年2月10日現在)

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	69,000	64,013	7,400,575	40.2	—	31.6	8.6	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	50,000	49,123	6,484,260	35.2	—	35.2	—	—
合 計	—	—	13,884,836	75.3	—	66.8	8.6	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組み入れなしです。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

(2022年2月10日現在)

種 類	銘 柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第 365 回 利 付 国 債 (10 年)	%	千円	千円	
		0.1	1,100,000	1,086,745	2031/12/20
	合 計		1,100,000	1,086,745	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

外国（外貨建）公社債

(2022年2月10日現在)

種 類	銘 柄	当 期 末				償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
	US TREASURY	0.625	36,000	32,383	3,743,813	2030/8/15
	US TREASURY	0.875	2,000	1,833	211,999	2030/11/15
	US TREASURY	1.25	2,000	1,883	217,744	2031/8/15
	US TREASURY	1.25	14,000	13,648	1,577,950	2026/11/30
	US TREASURY	1.375	15,000	14,264	1,649,068	2031/11/15
小 計					7,400,575	
国 債 証 券	(ユーロ・・・ドイツ)		千 ユーロ	千 ユーロ		
	ドイツ国債	0	18,000	17,743	2,342,122	2031/2/15
	ドイツ国債	0	12,000	11,739	1,549,557	2032/2/15
	ドイツ国債	0	20,000	19,640	2,592,580	2031/8/15
小 計					6,484,260	
合 計					13,884,836	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てています。

国内投資信託証券

(2022年2月10日現在)

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
iシェアーズ・コア 日経225 ETF	口 17,000	口 4,500	千円 128,385	% 0.7
合 計	口 数 ・ 金 額 17,000	口 数 4,500	評 価 額 128,385	組入比率 <0.7%>
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.7%>

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

外国投資信託証券

(2022年2月10日現在)

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		組入比率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		口	口	千 米 ド ル	千 円	%
SPDR Dow Jones Industrial Average ETF Trust	25,500	—	—	—	—	—
(ユーロ・・・ドイツ)			千 ユーロ			
iShares Core DAX UCITS ETF (DE)	—	11,000	1,444	190,618		1.0
合 計	口 数 ・ 金 額 25,500	口 数 11,000	外 貨 建 金 額 —	邦 貨 換 算 金 額 190,618		組入比率 <1.0%>
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—		<1.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) —印は、組み入れなしです。

先物取引の銘柄別期末残高

(2022年2月10日現在)

銘柄別		当 期 末		
		買 建 額	売 建 額	
国内	株式先物取引	日経225先物	83	—
	株式先物取引	E-mini Dow (\$5) Futures	741	—
外国	株式先物取引	E-mini S&P 500 Futures	529	—
	株式先物取引	E-mini Nasdaq-100 Futures	660	—
	債券先物取引	Euro-Bund Futures	—	2,868
	債券先物取引	US 10-Year T-Note Futures	—	2,857

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組み入れなしです。

■投資信託財産の構成

(2022年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	14,971,581	79.4
投 資 信 託 受 益 証 券	319,003	1.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,558,568	18.9
投 資 信 託 財 産 総 額	18,849,152	100.0

(注) 比率は、当ファンドの投資信託財産総額に対する各資産の評価額の割合です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(16,525,259千円)の投資信託財産総額(18,849,152千円)に対する比率は87.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=115.61円、1ユーロ=132.00円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	34,774,663,007円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,918,354,186
公 社 債 (評価額)	14,971,581,269
投資信託受益証券(評価額)	319,003,560
未 収 入 金	16,044,772,805
未 収 配 当 金	990,000
未 収 利 息	18,277,047
前 払 費 用	6,245,946
差 入 委 託 証 拠 金	495,438,194
(B) 負 債	16,345,893,320
未 払 金	16,345,890,430
未 払 利 息	2,890
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	18,428,769,687
元 本	18,318,692,853
次 期 繰 越 損 益 金	110,076,834
(D) 受 益 権 総 口 数	18,318,692,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,060円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,434,416,568円、期中追加設定元本額は115,649,471円、期中一部解約元本額は2,231,373,186円です。

(注) 元本の内訳は以下の通りです。

・マルチアセット・ストラテジーファンド 18,318,692,853円

(注) 1口当たり純資産額は1.0060円です。

■お知らせ

◇約款変更

該当事項はありません。

◇運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

(2021年2月11日から2022年2月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,680,093円
受 取 配 当 金	14,749,126
受 取 利 息	86,236,295
支 払 利 息	△2,305,328
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△803,344,907
売 買 損 益	2,251,933,687
売 買 損 益	△3,055,278,594
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	409,493,898
取 引 損 益	1,071,643,101
取 引 損 益	△662,149,203
(D) そ の 他 費 用 等	△7,257,900
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△302,428,816
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	461,781,935
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△649,471
(H) 解 約 差 損 益 金	△48,626,814
(I) 計 (E+F+G+H)	110,076,834
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	110,076,834

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。